



# デンマークの福祉用具供給システムから

大阪府立看護大学医療技術短期大学部 作業療法科

古田 恒輔

### 3. デンマーク国内で上げられている補助機器供給システムの長所と短所

詳しくは図-13、14に上げましたが、長所としては①地方分権によるサービスの統合化と ②判定機関が身近にあるためにすぐに機器やサービスを手回なしに手に入れられること ③変化（身体や家族状況の）に細かに対応できること ④リサイクルによる財政圧迫の回避 ⑤予後に関係なく現在の状況に応じたサービスや機器を入手できることが上げられます。しかしながら、欠点として①全市の作業療法士の機器

適用技術が一定の水準でなければ成り立たないこと ②現在十分な知識を持つものが地方に分散（知的財産の分散）し全体の水準の向上が望みにくいこと ③責任が分散し、白黒がはっきりつかないで放置される「グレイゾーン」と呼ばれる人たちの増加があります。また、リサイクルシステムの導入によって、リサイクル効率を高めるために ④在庫機器の種類が限定される ⑤特殊機器は取り寄せることになり対応が遅れる ⑥修理補修の専門家の不足 ⑦保管量の増大による保管スペースの狭小化などが上げられます。

デンマークのテクニカルエイド供給システムの長所と短所

**長 所**

A, 地方分権（責任が県と市）

- ①サービス機関が身近にある
  - ・判定機関、供給機関が近い
  - 入手するまで短時間
  - すぐに試することができる
  - 県の端から遠い所に出向かなくて良い
  - ・必要な情報をすぐに入手できる
  - ・変化に対する対応が早い（修正、調整が迅速）
- ②サービス機関が同一組織
  - ・協調したサービスが受けられる
  - ・変化に対する対応が早い

B, 貸与制度（リサイクル）の導入

- ・現在の状況に合わせたサービスの提供
- ・現在の能力の最大活用
- ・変化に合わせた対応が早い
- ・財政圧迫の回避
- ・リサイクルによる資源の再利用/環境保全

図-13

デンマークのテクニカルエイド供給システムの長所と短所

**短 所**

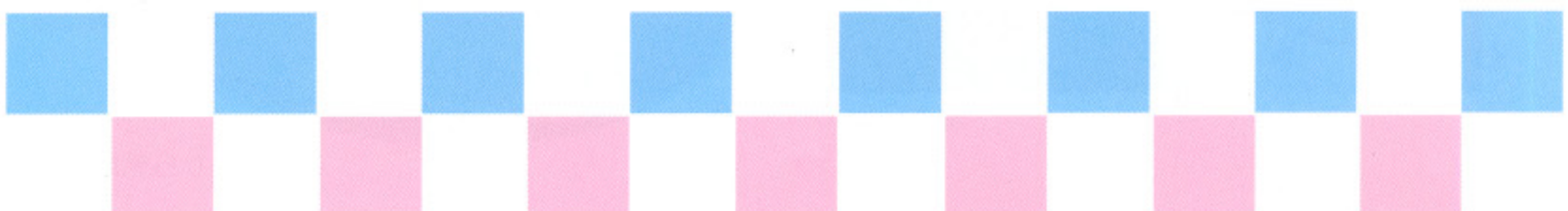
A, 地方分権（責任が県と市）

- ・専門スタッフ全員が必要なノウハウを同じように身につける必要がある。
- ・専門知識を持つ者が分散し、スタッフの知識が希薄となる。
- ・部門が細かく分かれ十分な統合が困難、責任の分散によって処理されず放置される「グレイゾーン」の増大（控訴システムが重要）

B, 貸与制度（リサイクル）の導入

- ・補修部品在庫の増大
- ・対応機種の限定化
- ・特殊な機器についての対応が遅れる
- ・消毒、補修の広範囲化（技術者不足）
- ・保管量の増大（適正量予測困難）
- ・保管スペースの増大化（施設が手詰まりになる）

図-14



# (その2)

## 4. 補助器具の適用に学ぶべきこと

北欧各国の制度はほぼ共通したシステムを持っていますが、この中で学ぶべきことは、①機器の入手までの時間が短い ②入手までに複雑な手続きがなく、遠くまで出てゆく必要がない ③必要なものを入手できる確率が高く ④使用法の説明、フォローがなされる点です。そして、このために⑤十分な安全基準と試験、情報の公開システムが整備されていることが上げられます。そしてこれらの実現のために国立の研究所、試験機関（図-15）が存在し、機器操作技能教育制度が充実している点を見逃すことは出来ません。日本においても、地方自治体による福祉制度、システムの策定が示され、北欧の地方分権的システムに近づいてきました。より現実的なシステムとするためにも、これらのことは日本においても充実されるべき事項であると考えられます。

一方、現状の北欧のシステムの欠点も参考にすべきであると考えられます。リサイクルシステムのあり方、適用技術そのものが育っていない状態で適用技術の分散が考えられ、機器の適用技術教育、機器の安全性が未確認で公開されていない現状など同じ誤りを犯さないための検討が必要です。

## 5. 県レベルの補助器具センター（テクニカルエイド・センター）に望まれること

図-16に示すように、福祉機器の適用技術の向上が必要です。また、機器の展示に終わらず、使用方法の説明や試し使用の機会とそのための設備（図-17）が設けられること。1週間程度の確認期間が設定できることが必要です。

### おわりに

各地方自治体によるサービスの策定が行なわれ始めましたが、「我々もいつかはこの制度のお世話になる一員である」といった意識を持ってしっかりと見守ってゆくことが大切であると考えられます。

テクニカルエイドの開発に関するシステム

- ・ 北欧4カ国には研究所が設置され、研究内容を分担している。
- ・ 各国の研究所はそれぞれに特徴を持っている。

**デンマーク**

The Danish Centre for Technical Aids for Rehabilitation and Education  
(Tilgængelighedsinstituttet)

- ・ 1994年にDHIとDATCHが統合
- ・ OT、エンジニア、教育カウンセラー、コンピュータ技術、インフォメーションスタッフなど30人
- ・ 北欧4カ国で開発されたホイストやベッドすべての品質テストや機能に関する評価
- ・ ホイストやベッドの承認と適用の公開
- ・ テクニカルエイドや電話回線を用いたコミュニケーション機器に関する基準策定
- ・ テスト結果の情報公開と伝達
- ・ 新技術の適用に関する職業への適用方法の開発
- ・ 障害者や高齢者の社会関連活動など

**フィンランド**

VTT Medical Engineering Laboratory  
(Valtion teknillinen tutkimuskeskus Soiraaateteknikan Laboratorion)

- ・ 65人の常勤技術者
- ・ 環境制御装置の開発
- ・ 高齢者や障害者の在宅健康管理に関する情報通信
- ・ 在宅健康管理技術に関する研究
- ・ 医療言語
- ・ 麻酔装置におけるインテリジェント警報装置
- ・ コミュニケーションと移動機器
- ・ リハビリテーション工学サービス
- ・ 機能分析などの研究

**ノルウェー**

National Council of Technical Aids for Disabled Persons (RTP)  
(Rådet for tekniske tilbehør for funksjonshemmede)

- ・ OT、PT、エンジニア、人間工学、社会学、心理学などの専門家など約30人
- ・ テクニカルエイドに関する情報伝達システム
- ・ テクニカルエイドのテストや開発、知識の普及に関する研究
- ・ 新技術の用い方や知識開発
- ・ 歩行用具（杖、歩行器）の開発など

**スウェーデン**

The Swedish Handicap Institute (HI)  
(Handikappinstitutet)

- ・ OT、PT、ST、エンジニアなど90人
- ・ テクニカルエイドに関する中央機関
- ・ 車椅子やクッションの開発
- ・ テクニカルエイドの試験と評価及び適正価格の判定
- ・ スウェーデン国内の無料支給対象機器の最新リストの作成と発行
- ・ 機器の取り扱いに関する体制の確率とガイドライン、規則の策定
- ・ 機器や施設に関する情報提供と資料提供
- ・ 障害を持つ人の建築や環境改善計画の推進
- ・ テクニカルエイドの製造に関する着手と奨励
- ・ 機器の調査と開発を推進し、調整、知識伝達
- ・ スウェーデン地方政府の購入部門と密接に協力
- ・ 政府機関と地方政府の職員援助、障害者団体とその他の組織、企業、個人との連絡調整
- ・ テクニカルエイドに関する国際協力と援助

図-15

## これからのエイドセンターに求められること

- 1、福祉用具の適用技術を持っていること
- 2、福祉用具の使い方を説明でき、デモンストレーションできること
- 3、福祉用具の展示だけでなく、試用が出来ること
- 4、身近なところでの処方権限を持つこと
- 5、リサイクルを考へること
- 6、リサイクルを前提とした規準用具の選定を行うこと

図-16



図-17 テクニカルエイドセンター内の評価用台所すべての家具が上下動する